

# 白馬

はくば

# 議会だより

# 128号

「村のスキー大会がある」という  
そんなユニークな環境を皆で楽しんで欲しい!

村長杯・議長杯・クラブ長杯争奪 第7回白馬村民スキー大会



## ■ 村政を問う 一般質問 ..... 13

- ・ 白馬高校支援事業に県・国の補助額は ..... 14
- ・ 観光統計データの把握は正確か ..... 15
- ・ 制定と指定管理者承認が同時上程とは ..... 16
- ・ 資本の参入規制をすべきと考えるが ..... 17
- ・ 障がい者グループホームの早期設立を ..... 18

## ■ 平成31年度予算

### 将来を見すえた投資の推進 ..... 2

## ■ 常任委員会審議

- 議論白熱 2つのノルウェービレッジ関連条例 ..... 6
- 地方創生推進交付金事業 村負担額が減少 ..... 9

## ■ 閉会中の活動

- もっと身近な議会に・姉妹都市河津の早い春を堪能 ..... 19

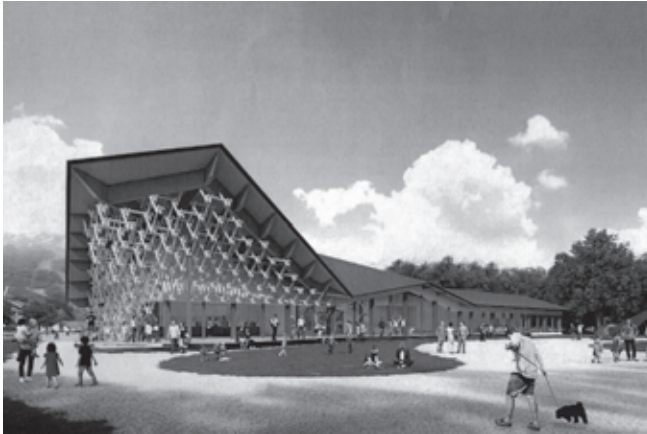
## ■ 夢・私たちに。「わたしのひとこと」 ..... 20

# すえた投資の推進

## 平成31年3月4日～8日

### 観光事業の活性化で 地域力向上を目指す

新しい仕事を  
つくりだす村



みみずくの杜に来年3月完成予定の商業施設

- ナイトシャトルバスの運行拡充…………… 1415万円
- 自転車環境整備…………… 594万円
- 地域の中核となる企業の取り組み支援…………… 3億6500万円

### 学習支援と 住民活力の向上の推進

一人ひとりが  
成長し活躍できる村



女子寮として今年度購入予定の旧法政大学寮(右)

- 白馬高校支援事業…………… 1億8555万円
- 外国籍児童への日本語教育サポート…………… 106万円
- ウイング21の大規模改修…………… 1億1506万円
- 小中学校施設の計画的な整備…………… 1151万円

### 3月定例会

平成31年第1回定例会は、3月4日から20日までの17日間の会期で開催されました。  
初日から5日間は予算特別委員会を設置し、平成31年度一般会計予算及び5件の特別会計予算を審議いたしました。

一般会計は予算総額63億1700万円、昨年度比2億7000万円(4.5%)の増。歳入では村税、諸収入などの自主財源は2億2049万円、地方交付税や国県の支出金、村債などは37億9650万円となっており、昨年

同様財源の増額は見込めず、基金の繰り入れ、村債発行を増額するなど厳しい予算状況です。  
主な支出は左をご覧ください。



# 平成31年 予算のキーワード

# 将来を見 予算特別委員会

## 子育て支援、防災情報の充実、 震災で遅れた道路整備の推進

### 安心してみんなが 暮らせる村



電波使用期限切れに伴い、デジタル化し防災情報などの使い勝手を良くする

- 企業版ふるさと納税による奨学金返還補助でUターン促進……………40万円
- 放課後子ども教室開設……………97万円
- 橋梁修繕、村道改良や維持補修……………3億6330万円
- 防災情報配信システムの構築……………2億3667万円
- 第3子以降の学校給食の無償化……………426万円

## 自然環境に調和、環境の保全、 歴史を守る事業の推進

### 魅力ある自然を守る村



- 景観行政団体認定のための計画づくり……………498万円
- 木質バイオマス設備の公共施設導入実証実験……………55万円
- 神城断層地震断層部を文化財として残すための事業……………344万円
- 給食センター・保育園に生ごみ処理機設置……………540万円

# 震災復旧以来の大型予算は適切か？

## 各課に聞いた新年度予算の疑問・質問

### 新防災情報配信システムとは

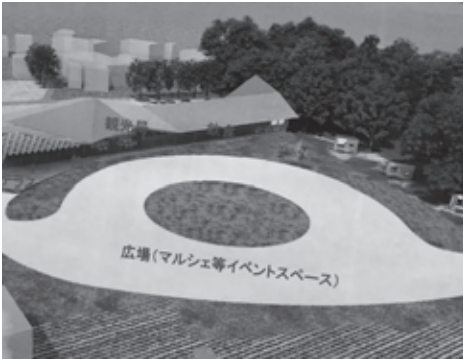
#### 総務課

**問** 新防災情報配信システムとは。

**答** 今回の同報無線電波の使用期限が近くされる事からデジタル対応にする。全体事業では3億円を予定、31年度は2億3667万円を予算計上。情報はスマホでも受信できる。2種類のシステムを比較検討し決める。

**問** 電気供給事業者の変更理由と新たな電力業者名および中部電力との今後の関係は。

**答** 新たに電力会社「エネリンク」と契約した。高圧・低圧含めて年間約760万円程度削減できる。お世話になっている中部電力も含めて見積を取り直した結果。



地方創生交付金が充てられ着工される商業施設のパース図

### 外国人からの税徴収は

#### 税務課

**問** 外国人所有の固定資産税などの徴収状況は。

**答** 国内に納税管理人を置いてもらう指導をしている。また、専門に嘱託職員を一名配置し、海外の連絡先や住所を調査し滞納にならないよう対処している。国保税については理解がある。納税制度や法を理解してもらうよう努めている。

### 乗合タクシーの利便性向上は

#### 健康福祉課

**問** デマンド乗合タクシー運行事業の拡充は。

**答** 利用者の要望する最終便運行時間の変更や、土日祝日の運行の需要を見極めるために、5月から10月まで実証運行をする。

**問** 次年度は民生児童委員の改選の年。1名増員はこの地区か。

**答** めいてつ地区で1名選出。

### 神城ほ場の渇水対策は

#### 農政課

**問** 昨年、神城で農業用水が不足したが、新年度での対策と将来的にはどうしていくか。

**答** ここ数年の水不足は大変懸念している。土地改良区としては姫川からのポンプアップに頼るところ大。取水口の泥上げや整備、ポンプの稼働時間の延長をする。また三日市場人の宮貯水池の余り水を利用する改修工事を予定。抜本的にはため池や井戸水の採取などが必要と考えている。

### 立地適正化計画には疑問あり

#### 建設課

**問** 立地適正化計画策定事業とは。

**答** 今後、少子高齢化がさらに進むことを鑑み、人口が減少しても生活の拠点となる場を確保し、暮らしやすさを維持向上するための計画を策定する事業で2カ年に渡って行う。事業費に656万円計上。専門業者へ委託して行う。

### 粗大ごみ業者直営方式は

#### 住民課

**問** 粗大ごみ処理の変更点は。

**答** 31年度からは松川端で行っている粗大ごみ処理は、村直営方式から業者直営方式とする。利用者に対し引き取り参考価格などの表示、当面のあいだ職員を配して便宜を図っていく。

### 地方創生交付金事業は

#### 観光課

**問** 新年度の地方創生交付金事業について。

**答** 予算総額は3億8440万円。「世界No.1スノーリゾート」と「通年マウンテンリゾート」を見据えた観光促進事業では、FWT大会の負担金1億円、グリーン期のPRに1000万円ほか5事業に合計1億1940万円。2年目となるいわゆるスノーピーク白馬等の連携事業やグランピング事業では、ハード事業の補助金に2億2000万円、ソフト事業に4500万円計上。ハード事業は商業施設の本格的工事が始まる。ソフト事

# 予算質疑

業はグランピングのテストマーケティングプロジェクトなど予定。詳細は今後関係者と詰めて行く。財源は国からの交付金2億3250万円、一般財源は1億5190万円で、一般財源については地方交付税措置がある。

### 意見

観光地経営計画に基づくアンケート調査を毎年行なうて行く必要性や調査方法の工夫。二次交通は観光者へ配慮も重要だが、地域の足として活用していく計画にすべき。観光局負担金の更なる精査と事業検証。サイクルツーリズムに向けたハード事業の推進。庄屋丸八の指定管理についての見直しや建物売却の検討。アルプス花三昧事業の見直しなど、多数あり。

## 放課後子ども

### 教室とは

#### 子育て支援課

**問** 新規事業の放課後子ども教室事業は。

**答** 放課後の居場所づくりの一つ。すべての子供たち

に対して学校の空き教室や体育館で学習支援や多様なプログラムを実施するもので、試行的に北

小学校において行う。また、子ども子育て支援サービスにおいても本年度より新生児を対象に非常時のミルクなど入った防災セットを赤ちゃんプレゼントとして用意。

## 給食費公会計化

### と無償化は

#### 教育課

**問** 学校給食センター事業と公会計化や一部無償化について。

**答** 各学校において徴収していた学校給食費を公会計化していく。専門に職員を給食センターに置き対応。給食費の一部無償化は第3子以降の給食費を無償化し子育て世帯の負担軽減を図る。

### 意見

少子化により、いづれ小学校を統合していかざるをえない状況。どちらの小学校も建設から間もなく50年になり老朽化が進行。近い将来新築していくことになり、今から基金積み立てを計画的に行うべき。



給食センター本格稼働とともに給食費は公会計化される。

## 神城断層地震の

### 保存とは

#### 生涯学習スポーツ課

**問** 文化財保護事業の神城断層地震の保存とは。

**答** 森上地籍において活断層部分が地表面に現れた箇所を文化財として後世に残すため、用地買収するとともに、調査を信州大学に委託する。

### 意見

ウイング21雨漏り屋根修理に多額の費用をかけるが、これを最後としてほしい。同工事に大きな足場を組むので、屋根塗装も同時に行った方がよい。

### 全体討論

#### 反対討論

住民からの強い要望があるが公共交通の整備など予算化されて

ない。それぞれの事業内容は十分検討されておらず不明な点が多い。よってこの予算には反対。

▽一般会計予算は、賛成多数により原案のとおり可決。

●国民健康保険事業勘定特別会計予算  
予算総額は11億540万円で、前年比2160万円の減額。

**問** 外国人による保険証の使用いまわしがあると聞くが。

**答** 病院からの通報により事例があったと承知する。今後は外国人利用者にはそのような使用は犯罪になると説明し、注意喚起のパンフレット等を作成し防止に努めていく。

●後期高齢者医療特別会計予算  
予算総額9097万5千円、前年度比1675万円の増額。

●農業集落排水事業特別会計予算  
予算総額442万1千円、前年度比44万7千円の増額。

●白馬村水道事業会計予算  
水道事業収益は3億1529万9千円で、前年比540万4千円の増額。水道事業費用は2億8059万円で、前年比

803万3千円の増額

●下水道事業会計予算

31年度より地方公営企業法の適用を受けることから公営企業会計に移行。  
下水道事業収益・事業費用は5億6934万3千円。

▽特別会計及び事業会計は、全員の賛成により原案のとおり可決。

### 各委員から予算全体について所見

各事業計画や計画策定業務に業者委託が多い。職員のマンパワー不足があることも承知しているが、中には計画策定の目的や意味を理解していない職員もいて、丸投げの案件もこれまでにあった。職員自ら計画を作っていくことは、その過程において内容を理解することや、その先にある理想とすべき村の姿を想像するなど、職員教育と人材育成に資すること。今後その点について十分留意して頂きたい。

大型予算を組んだ背景は、村長公約の実現や、村民からの要望を叶えていくことの表れであると思うが、公債費がかさむなど将来に不安を残すことが無いよう、今後も行財政改革に努めていきたい。



# 議論白熱

# 総務社会

## 2つのノルウェービレッジ関連条例

### 条例制定前の指定業者の公募は遺憾！ 施設の管理とふるさと納税業務は別々に

総務社会委員会で審議した案件は、議案13件、請願3件、陳情6件です。

#### 総務社会委員会

●大町市及び白馬村における北アルプス連携自立圏形成に係る連携協約の一部を変更する協約の締結の協議

子育て支援分野で病児・病後児保育の検討・運営、福祉分野で在宅医療・介護連携支援センターの運営を31年度から開始。

●病児、病後児保育はこの病院が、及び対応策は。

●大町病院での対応、詳細は子育て支援課で。

▽委員長を除く委員全員の賛成により可決

●白馬ノルウェービレッジの設置及び管理に関する条例の制定

●ノルウェービレッジを公の施設とするための条例

●ヤフーとの契約は解除するが、連携協定はどうなるのか。

●テレワーク事業のコンソーシアムとして活用するが、現状に合った内容に見直す。

●今度は指定管理者には、支出(地代)に見合う分はもらうように。

●月10万円程度でテナント

貸しする場合は上乗せして支出額は確保したい。

●テレワーク事業費と設備の内容は。

●事業費は756万円、別に屋根、トイレ等の改修に500万円ほど使った。

●備品の中にパソコンも含まれるが、使っていないものもある

●そうだが、何台買ったのか。

●8台購入し、3台は使っていない。

●反対討論

●条例制定前に指定業者の公募を行っている。条例の中にはふるさと納税業務は入っていないとの説明だが、3条5の「その他村長が必要と認めること」に疑問を感じる。また、金額も曖昧。再協議すべき。

●委員長を除く委員少数の賛成により否決

●学校給食費徴収条例の制定

●給食費の公会計化に伴い、納入者及び給食費の額や減免等を規定するもの。

●減額、免除は何人か。

●現在、免除はない。震災など災害時を想定。また来年度から多子家庭の援助として、3人以上は減免する規定を作った。

●委員長を除く委員全員の賛成により可決

●嘱託職員の任用及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例

●保育系嘱託職員の報酬月額を1000円引き上げ19万6千円以内とするもの。

●委員長を除く委員全員の賛成により可決



設置条例がないまま運営されていたノルウェービレッジ

●グリーンスポーツ条例の一部を改正する条例

●入場料50円の廃止等に伴い、利用料金の見直しを行うもの。

●委員長を除く委員全員の賛成により可決

●使用料条例の一部を改正する条例

●南部グラウンドの使用料改正と野外緑地広場施設のテニスコートをグリーンスポーツと同様1時間当たり1500円の使用料金に改正するもの。

●委員長を除く委員全員の賛成により可決

●家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

●基準省令の一部改正に伴い、村が認めた施設での代替保育、食事の提供等を可能に改めるもの。

●委員長を除く委員全員の賛成により可決

●災害弔慰金の支給などに関する条例の一部を改正する条例

●災害援助資金の償還に月賦払いを追加。また保証人を立てるべきものとした。

●委員長を除く委員全員の賛成により可決

●現在、免除はない。震災など災害時を想定。また来年度から多子家庭の援助として、3人以上は減免する規定を作った。

●委員長を除く委員全員の賛成により可決

●嘱託職員の任用及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例

●保育系嘱託職員の報酬月額を1000円引き上げ19万6千円以内とするもの。

●委員長を除く委員全員の賛成により可決

総務社会

●廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

粗大ごみの拠点回収業務を村から業者直営方式に改めたことから、粗大ごみに関する処理手数料を削除する内容。

▽委員長を除く委員全員の賛成により可決

●白馬ノルウェービレッジの指定管理者の指定

指定管理者をしくみ株式会社代表取締役 石田幸央。期間を2019年4月1日から5年間とする内容。

問 ノルウェービレッジの生産性が上がらないという理由で、利益の出るふるさと納税業務と一体で公募を行うべきではない。なぜ一緒なのか。

答 運営方法6パターンを検討し、一体管理が望ましいと考えた。

問 指定管理者の募集にあたっては商工会や振興公社に声をかけたか。

答 特定の者には行っていない。幅広く公募を求めた。

問 オリピック記念館条例を廃止後、5年間条例制定しなかった。今議会でも二つの議案を同時に審議することに問題を感じるか。

答 問題を感じない。

答 ヤフーへは普通財産として貸し出した。今回は公の施設として個別条例を制定し、それに伴い指定管理者として行う事ができる条例を制定。二本同時審査には陳謝する。

反対討論  
指定管理者にふるさと納税業務を一体で委託することは理解できない。

根拠条例のない中で、公募を行われたことは無効。

委託業務料に納税額10%を充てる歩合制。せつかく外部から入ったお金を村の外郭団体に業務委託すれば、村費を抑えられる。改善すべき。

賛成討論

施設管理単体では持ち出しになる。ふるさと納税業務は管理料をもらい受ける形が取れる。

ふるさと納税業務をここでやらなければならぬ理由はないが、商工会や振興公社などが応募してこなかったことは残念。審査過程で瑕疵がない限り認めざるを得ない。

▽委員長を除く委員多数の賛成により可決

●一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出それぞれ68339万

6千円を追加し、歳入歳出予算総額を、65億4865万3千円とするもの。

総務課

庁舎清掃員を募集したが応募がなかったため、財産管理事業費116万9千円の減額。ふるさと納税事業1513万5千円の増額は、返礼品の委託料1134万円と決済手数料128万円等。

住民課

住民総務事業1516万4千円の減額は、国保事業と後期高齢者医療事業。塵芥処理費2096万3千円の減額は清掃センター負担金、北アルプス広域連合負担金等。

健康福祉課

心身障害者福祉事業児童福祉給付費171万1千円の増額は利用者及び利用時間の増加等。

生涯学習スポーツ課

オリピック時に設置したスキー場内支柱撤去費としてスポーツ振興事業工事請負費1300万円等。

子育て支援課

保育園運営事業の臨時保育士賃金200万円の減額は応募者がなく見送りによるもの。

教育課

事務局費学校環境整備事業1億5696万6千円の増額は南小学校12教室、北小学校20教室及び中学校22教室へのエアコン設置工事費等。配送コンテナ車及び備品等で給食センターの1640万円減額。

問 エアコン設置の工事スケジュールは。完了は12月末予定。

答

税務課

見積もり20件が6件で終わったため、賦課徴収費債権回収事業142万3千円を減額。

▽総務社会委員会所管事項 委員長を除く委員全員の賛成により可決

●国民健康保険事業勘定 特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ25万円を増額し、歳入歳出予算総額を、11億4824万5千円とするもの。外国人転入者が予想より多く保険証の追加製作によるもの。

問 この冬の国保カードの増加数と日本人、外国人の内訳は。

答 外国人総数は1000人を超え、転入者は約400人位。

▽委員長を除く委員全員の賛成により可決

●後期高齢者医療 特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ150万円を増額し、歳入歳出予算総額を9101万円とするもの。増額は広域連合負担金。

▽委員長を除く委員全員の賛成により可決



児童の絵が描かれた、学校給食センターのラッピング配送車



# 総務社会

## 請願書の審査報告

●請願第1号「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める請願」

当日2号、3号も含め提出団体から説明、質疑を行った。

〈趣旨〉県や市町村の財政状況により教育格差が起らないように、国庫負担率3分の1を2分の1に戻すことを求める内容で、国の関係機関へ意見書の提出を求めるもの。

▽委員長を除く委員全員の賛成により採択

●請願第2号「へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すこと」を長野県知事に求める請願書

〈趣旨〉へき地における教育の機会均等と教育水準の向上と、都市部との格差の縮小のため、2005年以前の定率に戻すこととの意見書提出を求めるもの。

▽委員長を除く委員多数の賛成により採択

●請願第3号 国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める請願書

〈趣旨〉教育予算を増額し、国の責任で計画的に35人学級の推進を図ること、及び、複式学級の学

級定員の引き下げを求める意見書提出を求めるもの。

▽委員長を除く委員全員の賛成により採択



教育環境の充実を求める請願3本を採択

## 陳情書の審査報告

●陳情平成30年第11号 平成31年度税制改正に関する提言

〈趣旨〉31年度から施行する法

人税は制限税率8.4%ではなく、標準税率6%を求めるもの。

▽委員長を除く委員全員の賛成により採択

●陳情第1号 全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情書

●陳情第5号 全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める意見書提出を求める陳情書

※二つは同趣旨により一緒に質疑を行った。

〈趣旨〉全国知事会の提言の主旨を支持し、①日米地位協定の見直し、②国は地方自治の権限を保障する、意見書提出を国へ求めるもの。

## 意見

・全文を見ると日米安全保障体制は、国民の生命財産や領土領海を守るために重要であるというところが欠落しており、一番大事なところを削って出すことには異議がある。

・削られているというのがその様な所はない。陳情1号の地位協定の見直し及び地方自治の保障、陳情5号の4項目の要望も、全国知事会と一緒に。辺野古問題

を見ても日本にとって不利な協定。全国知事会の提言を採択すべき。

## 反対討論

・一番重要な日米安保体制の重要性が削られているので反対、陳情第1号

▽委員長を除く委員全員の反対により不採択  
陳情第5号

▽委員長を除く委員全員の反対により不採択

●陳情第3号 国に「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情書

●陳情第4号 消費税10%への増税中止を求める意見書提出の陳情書

二つは同趣旨のため一緒に質疑を行った。

〈趣旨〉実質賃金が伸びず家計消費は低迷。格差と貧困は拡大する中、消費税を引き上げれば、国民生活への影響は甚大。引き上げ中止の意見書の提出を。

**問** 消費税はすべて社会保障に使われるのか。

**答** 増税分は社会保障に使われると国は言っている。

●意見  
少ない給料の人には大きな影響がある。今引き上げができる生

活状況ではない。白馬に観光で遊びに来るにも影響が出る。急いで上げる必要はない。

## 陳情第3号

▽委員長を除く委員全員の反対により不採択

## 陳情第4号

▽委員長を除く委員全員の反対により不採択

●陳情第7号 「辺野古新基地建設が、沖縄県民にのみ過重な負担を強い、その尊厳を踏みにじるものであることに鑑み、解決に向けた主体的な取り組みを日本国民全体に呼びかけるとともに、政府に対し、沖縄県民の民意を尊重することを求める決議」

## 意見

・辺野古新基地建設の住民投票に対する世論調査では「結果を尊重するべき」が約7割。沖縄県民の民意を尊重して採択すべき。

## 討論

原案全てを確認することは難しい。趣旨は理解できるので趣旨採択と考える。

▽委員長を除く委員全員の賛成により趣旨採択



# 地方創生推進交付金事業、村負担額が減少 村債4950万円を減額

## 産業経済委員会

### ●村道路線の認定

村道2270号線。飯森地区内の路線の認定。  
▽委員長を除く委員全員の賛成により可決

### ●村道路線の変更

村道2140号線。八方地区内の起点変更。  
▽委員長を除く委員全員の賛成により可決

### ●村道路線の廃止

村道2160号線。南股川上流村道の廃止。  
▽委員長を除く委員全員の賛成により可決

### ●水道事業に係る布設工事

監督者及び水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例  
学校教育法と技術士法の改正に伴い、水道法施行規則引用箇所の改正。  
▽委員長を除く委員全員の賛成により可決

●一般会計補正予算(第8号)所管事項

## 農政課

農地集積協力金交付事業、申請や相談がないため130万円減額。  
青年就農給付金交付事業は受給者の所得額の確定に伴い112万2千円減額。  
ほ場整備事業の整備事業等負担金の平成30年度事業費確定に伴い、地元負担金350万円減額。

## 質疑

**問** ほ場整備事業費が5000万円に減額されたが、地元負担の内訳は。

**答** 17.5%。うち村が5%、土地改良区が12.5%を負担。

## 観光課

地方創生推進交付金事業で検討の結果、特別交付税対象にできることになったことにより、村負担分を起債せず村債4950万円を減額。

## 建設課

道路維持費の除雪委託料3500万円の増額。  
村営住宅白馬団地の改築



台風で崩落した林道細野線上部

計画が、ほ場整備計画との関係で見直すため住宅管理費300万7千円の減額。

## 上下水道課

下水道事業特別会計への繰入金770万円7千円減額。  
▽産業経済委員会所管事項  
委員長を除く委員全員の賛成により可決

### ●下水道事業特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ350万円を減額し、総額を8億6300万6千円とするもの。  
下水道区域外流入分担金296万7千円の増額。  
一般会計繰入金770万7千円の減額。  
▽委員長を除く委員全員の賛成により可決

### ●水道事業会計補正予算(第4号)

収益的収入の営業収益に890万円を追加し、2億8835万2千円とし、収益的支出に108万5千円減額し2億4157万3千円とするもの。  
▽委員長を除く委員全員の賛成により可決

成により可決

●陳情第2号 姫川上流漁業協同組合に対する指導事業補助金の継続交付に関する陳情書

〈趣旨〉現在の指導事業補助金を平成31年度以降も引き続き交付し、組合賦課金の合計額約194万円の15%相当の30万円に増額を求めるもの。

## 討論

・15%の根拠が不明であり趣旨採択。  
▽委員長を除く委員多数の賛成により趣旨採択

●陳情第6号 奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書

〈趣旨〉人工林の造り過ぎは林野庁も認めている。この税を使い林業採算の取れない放置人工林は、間伐ではなく一定面積を皆伐し、天然林に戻していくべき。  
▽委員長を除く委員多数の賛成により採択

## 産業経済

質疑・討論

総務社会委員長報告

議案第15号 白馬ノルウェービレッジの指定管理者の指定

質疑 太田正治議員

問 議案第6号は委員長報告では否決。否決理由と委員長の見解は。

答 条例制定前に指定業者の公募を行っていることや、条例の中にふるさと納税業務の記載がないこと等意見が出た。審議内容を検討して委員は判断したと思う。

問 指定管理者の根拠条例である、議案第6号が否決にも関わらず議案第15号は報告では可決。委員長の見解は。

答 委員長としては、根拠法が否決されているのになにかがなものかという疑問を感じるが、委員全員の判断なので致し方ないという判断。

議案第6号 白馬ノルウェービレッジの設置及び管理に関する条例

賛成 丸山勇太郎議員

この施設は総務省のふるさとテレワーク事業756万円を投下しリゾートテレワークの拠点施設となった。この条例制定は公の施設であるこの施設の設置及び管理を規定するもので、本来当然備えるべき条例。各条文にも不備はなく、仕切り直してこの施設を存続させ、リゾートテレワークの拠点として、またワーキングスペースを活かした交流の場として大いに活用して頂きたいことからこの条例の制定に賛成。

反対 津滝俊幸議員

本条例の上限は今回の3月議会。募集資料の配付は1月23日からで、公募期間は2月8日～2月20日。こういった行為そのものに対し、はなはだ遺憾。ふるさと納税の業務の内容を指定してないのにも関わらず、指定業者の公募においてはその業務を行わせる内容であるため反対。

反対 津滝俊幸議員

指定管理者の根拠条例がない中で、公募、選定されたこと自体無効。同施設の建物を指定管理にすることには理解するが、その管理者にふるさと納税の業務を一体で委託するには理解できない。委託料は納税額の10%の歩合制である。財源が厳しい村にとっては、せつかく外部から入ったお金を、また出してしまふ委託業務でなく、村が補助金や助成金を出している外部団体が行うようにすれば、経済の好循環になり、村費も抑えられる。

賛成 丸山勇太郎議員

これは白馬ノルウェービレッジの指定管理者の募集をかけた審査し評価点が最も高かった者を指定管理者とする議案。ふるさと納税返礼業務とセットにしたことは、当面利用の少ない施設において指定管理料をもらい受ける形の指定管理に出来ることとのメリットがあり、取り得る現実的な方策。選定した者は常駐して二つの業務をこなす十分な能力があり、選定上の瑕疵もないことからこの議案に賛成。

反対 伊藤まゆみ議員

平成29年12月定例会でも、(株)ヤフリーにふるさと納税事業の業務委託料の補正予算に反対した。理由は「サテライトオフィスとしての機能で、近隣の宿泊施設の活性化につながる」との、そもそもの契約の目的からは程遠く、この委託業務では大切な自主財源を手放す形だ。

その後、ふるさと納税業務は下請けする形で元社員がやっており、契約が正当なものかの疑問も残る。また、地方自治法222条に抵触する虞もある。

陳情1 全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定見直しを国に求める意見書を提出する事を求める

賛成 加藤亮輔議員

全国知事会は「米軍基地負担に関する」提言を全会一致で採択。内容は、①米軍の低空飛行訓練ルートや訓練を行う時期の速やかな事前情報提供。②日米地位を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原

則として適用させること。③事件・事故時の自治体職員による迅速で円滑な基地立ち入りの保障。④騒音規制措置の実効性ある運用。⑤米軍基地の整理・縮小・返還の促進を求めること、同意見なので賛成。

反対 田中榮一議員

日米地位協定は、締結以来一度も改定しておらず、特に沖縄県民の皆さんに、多くの負担をかけていることは日本国民だれでも認識していることで、とても意味ある提言書であると理解する。



しかし、提言書には、日米安

全保障体制は、国民の生命・財産や領土・領海等を守るために重要であるとも書かれており、村の権限外である外交問題に関する意見書の提出は、村民益を考えると、慎重であるべきと考える。

賛成

伊藤まゆみ議員

首都圏上空も米軍の管理空域があり、日本の飛行機は危険な飛行を強いられている。米軍が沖縄でできることは本土でもできる。それを可能にしているのは「日米地位協定」。それに対して知事会が見直しを懇願。明日

は我が身。

憲法より上の法とも言われるこの協定を見直さない限り、真の独立国家とは呼べない。地方議会から声を出さない限り、今のような屈辱的な状況が続く。

### 陳情3号 国に「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める

賛成

加藤亮輔議員

消費税増税は社会保障のためとのことだが、本当か。2014年安倍内閣は消費税を5%から8%に増税。しかし社会保障制度が拡充したのか、年金は増えたのか、国保料は下がったのか、介護保険料はどうか、介護サービスは向上したのか、生活は楽になった実感があるか。そんなことはない。社会保障充実のための増税など詭弁で全く信用できない。

### 陳情4号 消費税10%への増税中止を求める意見書提出

賛成

加藤亮輔議員

内閣府は1月の景気動向指数により、「景気足踏み」から「下方への局面変化」と基調判断を引き下げた。またある世論調査では「景気の回復を実感せず」との回答が84.5%に及んでいる。「景気減速懸念でベア前年割れ相次ぐ」との報道もあった。こんな状況のもとでの増税は、「消費不況」をさらに進めることになる。来冬の国内スキー客の減少が予想され、村にとつては大打撃。

### 陳情5号 全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める意見書提出

賛成

加藤亮輔議員

日米地位協定は制定以来60年間一回も変更されず、米軍や米国軍人が起こした事件や事故に対して、日本の警察は関知できず、犯罪者を裁判にかけることも難しい状況。  
ドイツやイタリア等は地位協定が何度も見直され、犯罪、事故、事件などの調査権がその国の司法、警察に戻され、国内法が米軍や米軍基地内にも適用されるようになった。「全国知事会の提言」は地位協定を見直せと政府に求めた当たり前の要求。

### 議案第21号 平成31年度白馬村一般会計予算

反対

加藤亮輔議員

予算は「住民の命と生活を守り、暮らしの向上のため」に使うべきだ。要望の強い二次交通の整備がやっと認められ、昨年、726万円の予算で公共交通検討委員会の設置とアンケートを実施。

43%が新しい公共交通を、76%の保護者が通学バスの運行を要望。にもかかわらず、31年度予算はナイトシャトル、花三昧バスだけが増額。循環バス、通学バスの予算は計上されず、村民要求を後回しにしている予算だ。

賛成

田中麻乃議員

厳しい財政状況のなかで業務委託料の多さには賛成しかねる。執行部には、委託する業務の目的、必要性、金額妥当性、計画策定後の実効性をよく見極め、予算執行することを特に要望する。

妊娠・出産から子育て期に至るまでの切れ目のない子育て支援の充実を図るための多くの新規及び拡充事業は、子育てしやすい村に向けて取り組む姿勢や、住民からの要望を反映させた、村政発展を目指す予算であると評価。

反対

伊藤まゆみ議員

予算規模は神城断層地震災害復旧の予算とほぼ同額。今後、起債元金返済で公債費が増える。人口減少時代、少なくなる財源をどう活用し、真に必要な事業を見極め、選んで行くといった心構えや、未来の住人に負担は残

せない、借金はしないといった決意が見られない。  
起債残高は右肩上がり。基金残高は右肩下がり。相変わらず業務委託や補助金に対する認識が甘く、今後の財政運営に対する危機感が無い。

● 3月定例会 議決結果 ●

件名(要旨)	議決結果
白馬村下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例について	可決 賛成:全員
大町市及び白馬村における北アルプス連携自立圏形成に係る連携協約の一部を変更する協約の締結の協議について	可決 賛成:全員
村道路線の認定について	可決 賛成:全員
村道路線の変更について	可決 賛成:全員
村道路線の廃止について	可決 賛成:全員
白馬ノルウェービレッジの設置及び管理に関する条例の制定について	可決 反対:伊藤、横田、田中(榮)、津滝
白馬村学校給食費徴収条例の制定について	可決 賛成:全員
白馬村嘱託職員の任用及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例について	可決 賛成:全員
白馬村グリーンスポーツ条例の一部を改正する条例について	可決 賛成:全員
白馬村使用料条例の一部を改正する条例について	可決 賛成:全員
白馬村家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決 賛成:全員
白馬村災害甲慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	可決 賛成:全員
白馬村廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	可決 賛成:全員
白馬村水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について	可決 賛成:全員
白馬ノルウェービレッジの指定管理者の指定について	可決 反対:伊藤、加藤、横田、津滝
平成30年度 白馬村一般会計補正予算(第8号)	可決 賛成:全員
平成30年度 白馬村国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号)	可決 賛成:全員
平成30年度 白馬村後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決 賛成:全員
平成30年度 白馬村下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決 賛成:全員
平成30年度 白馬村水道事業会計補正予算(第4号)	可決 賛成:全員
平成31年度 白馬村一般会計予算	可決 反対:伊藤、加藤
平成31年度 白馬村国民健康保険事業勘定特別会計予算	可決 賛成:全員
平成31年度 白馬村後期高齢者医療特別会計予算	可決 賛成:全員
平成31年度 白馬村農業集落排水事業特別会計予算	可決 賛成:全員
平成31年度 白馬村水道事業会計予算	可決 賛成:全員
平成31年度 白馬村下水道事業会計予算	可決 賛成:全員
追加議案・発委	
議案第27号 平成30年度白馬村一般会計補正予算(第9号)	可決 賛成:全員
白馬村固定資産評価審査委員会委員の選任について	可決 賛成:全員
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	可決 賛成:全員
「へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すこと」を求める意見書	可決 賛成:全員
国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書	可決 賛成:全員

● 請願・陳情文書 ●

提出者	住所	要旨	審査結果
白馬村公立学校教職員組合 執行委員長 小林 一夫	白馬村	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める請願書	採択 賛成:全員
白馬村公立学校教職員組合 執行委員長 小林 一夫	白馬村	「へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すこと」を長野県知事に求める請願書	採択 賛成:全員
白馬村公立学校教職員組合 執行委員長 小林 一夫	白馬村	国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める請願書	採択 賛成:全員
一般社団法人大北法人会 会長 吉田良造 一般社団法人大北法人会白馬支部 支部長 宮尾英明	大町市 白馬村	平成31年度税制改正に関する提言について	採択 賛成:全員
日米地位協定を見直す会 共同代表 難波 希美子	大阪府	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める	不採択 原案に賛成:加藤、伊藤
姫川上流漁業協同組合 代表理事組合長 高橋 賢一	白馬村	姫川上流漁業協同組合に対する指導事業補助金の継続交付に関する陳情書	趣旨採択 趣旨採択に賛成: 全員
全国日本年金者組合大北支部 支部長 井川 恵右 副支部長 桑原 巖	松川村 白馬村	国に「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情書	不採択 原案に賛成:加藤、伊藤
大北生活と健康を守る会 会長 太田 欽三	大町市	消費税10%への増税中止を求める意見書提出の陳情	不採択 原案に賛成:加藤、伊藤
白馬・小谷9条の会 速水 政文	白馬村	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める意見書提出を求める陳情	不採択 原案に賛成:加藤、伊藤
一般財団法人 日本熊森協会 会長 室谷 悠子	兵庫県	奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書	採択 賛成:全員
沖縄弁護士会 会長 天方 徹	沖縄県	「辺野古新基地建設が、沖縄県民にのみ過重な負担を強い、その尊厳を踏みにじるものであることに鑑み、解決に向けた主体的な取り組みを日本国民全体に呼びかけるとともに、政府に対し、沖縄県民の民意を尊重することを求める決議」について	趣旨採択 趣旨採択に賛成: 全員

議決結果



# 一般質問

(紙面の都合上、質問者本人が要約し掲載しています)

# 安全で活力ある 村づくりをめざして 村政を問う

臨場感ある本会議での傍聴をお待ちしています。

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、村長や教育長などの方針を問うものです。

白馬村は1問1答方式で、1人60分の制限時間内であれば、質問回数に制限はありません。

議会だよりでは、紙面の都合上、質問者が要約して掲載しています。臨場感ある本会議での傍聴をお待ちしています。

## 質問内容

- ・ 白馬高校支援事業に県・国の補助額は… 14
- ・ 観光統計データの把握は正確か… 15
- ・ 制定と指定管理者承認が同時上程とは… 16
- ・ 資本の参入規制をすべきと考えるが… 17
- ・ 障がい者グループホームの早期設立を… 18

## フォトニュース



スキーだけにこだわらず、雪を求めてくるお客様への「おもてなし」も心がけていきたい  
第6回日本雪合戦選手権大会 2019年3月2日

**問** 白馬高校支援事業に県・国の補助額は  
**答** 県からは無く、国から特別交付税措置



加藤亮輔 議員

【県教委に白馬高寮の運営費の負担を求めるべきでは】

**問** 白馬高校の存続には、県の協力が必要。平成27年の4者間の連携協定調印時、寮生の総数や支援金等、どのような話し合いが行われたのか。

**答** 具体的な寮生数や支援額等は協定書には記載されず、その後の状況で対応。現在の入寮生72名は想定できなかった。県教委と受入人数、運営費の負担について協議中。

**問** 27年度からの支援事業の決算額と寮決算額は。  
**答** 27年度の決算額は684万6千円(寮が約396万円)、28年度は924万8千円(2832万円)、29年度は

1億1594万円(約8168万円)。

**問** 31年度支援予算額は2億4800万円だが、県・国からの補助金等は。

**答** 県はなし。国は、寮運営の特別交付税として5752万円。小谷と按分し白馬負担額は9177万円。

**問** 村長は知事、県教委へ支援金を要望しているが、地域協定案がある以上難しいと思われる。区長会、婦人の団体、PTA、老人の会、若者の会等、あらゆる団体に呼びかけ、県へ熱意を示すことが必要。村長にその意見の取りまとめ役を希望するが。

**答** 県内の生徒のための寮まで完備することは無理だと話している。小谷・白馬で県への要望は当然。昨年も両村の議長と一緒に県教委に要望をした。引き続き県へ要望していく。

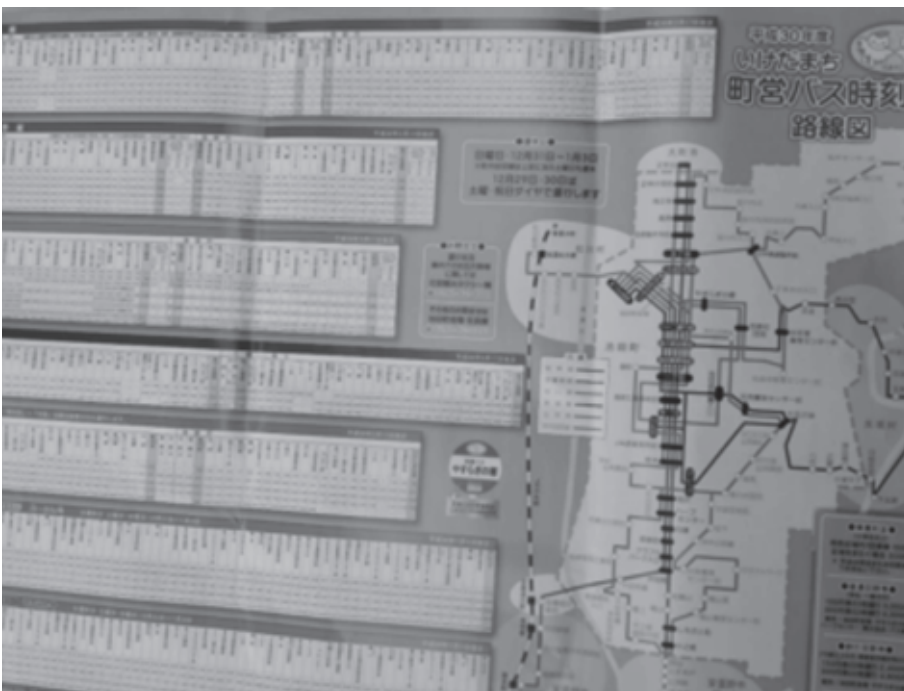
**問** スクールバスを運行すべきと思うが  
**答** パブコメで意見を述べて頂きたい

【住民と観光客が移動できる村営バスの運行を】

**問** 31年度予算には公共交通検討の予算がない、来年度は実施計画をやらないのか。村の事業計画の検討はいつ、どこでやるのか。責任はどこか。

**答** 予算は無いが、網形成計画の中で、基本方針、具体的施策、管理体制を示し、計画期間は2019年度から6年間。検討・責任体制は、村が中心となり関係事業者と進める。

**問** 村民アンケートに「運転が困難な年齢が近い。早く改善を。ナイトシャトルや花三味バス等の観光バスと巡回バスの併用を図る等、村民観光客が利用できる様に改善を」など同意見が162もあるが。



町内を縦横に運行する池田町の町営バスの時刻表(5路線、2循環バス)

**答** 私も十分認識をしている。それらを含め、これからの公共交通を検討していく。

**問** 計画案ではスクールバスに消極的だ。「連日暑く、熱中症の危険が発令中。熊も心配で、7時で既に暑い中、子どもに30分連れ添い登校。往復の徒歩でかなりの体力を消耗。3時

に下校、仕事を早退し迎えに。45分ごろ真っ赤な顔をして歩いている。この暑さは危険。スクールバスを希望など同意見が21あるが。  
**答** 今、パブコメを実施中。意見をしっかり述べて頂きたい。



**問** 観光統計データの把握は正確か  
**答** データの精度は低いのが現状



丸山勇太郎 議員

**問** 外国人の急増が目立つ。観光立村の村行政に活かすべきは観光統計だが、外国人観光客数をはじめ宿泊施設数など、観光事業の基礎となる観光統計が正しく行われているか、正確な数字を把握出来ているかは施策展開にとって大変重要。

**答** 入り込み客数統計の方法と数字、宿泊施設の総数、宿泊延べ人数、外国人が経営する宿泊施設数と宿泊延べ人数などを問う。

**問** 冬季は各スキー場からの報告数値で、昨シーズンの外国人はハクババレー全体で延べ33万人。通年の状況は、索道交通各社、振興公社等の報告から毎月推計。増加する外国人宿泊者数の把握は、宿泊施設に調査を

依頼しているが回答率は低い。特に多くが宿泊している外国人経営の施設には調査が及んでいない。昨年度の外国人の延べ宿泊者数調査では11万4千人だが、スキー場来訪者の延べ人数とのギャップは大きい。

また、宿泊施設の推計値は約600施設だが、正確ではなく、日本人も含め宿泊延べ人数の把握には至っておらず、観光統計の精度は低いのが現状。

**問** スキー場の入場データも調べると曖昧な要素がある。夏場の統計データはさらに怪しい。観光客の実人数を把握するのは宿調べしかない。現在の宿調べ数字とスキー場数字では2.3倍の開きがある。実人数を把握するため宿泊施設のローライ調査をする考えは。

**答** 力不足は分かっているが、回答率が低いのが実態で推計値でしか出していない。外国人経営の宿は冬だけの営業で調査手法に困っている。

**問** そういう状況のなかで、公共交通、観光財源検討

は、どういう数字を使って検討したのか。そもそもそれで検討できたのか。外国人経営の宿を捕捉できていないのは問題だが。

**答** どちらもアンケート調査を実施。回答数はそれぞれ100件程度でそこから推計。加えて県へ報告している推計値を使っている。

**問** 外国人急増の弊害について各課に問う。①治安状況とマナー条例の見直し、②日本人客が宿を取れにくいという実態、③ごみ量に誤算が生じていないか。

**答** ①飲食店とは懇談し、宿との情報共有もしている。12月に問題事案が1件あった。シーズン終了後検証し必要なら条例改正はする。②常連客はいいが、連休などでの日本人客が予約を取りにくい実態は確かにある。③1月・2月のごみ量は増えているが、今のところ受け入れ施設での対応は出来ている。

**問** 統計なくして戦略なし。3市村DMOが4月から始まるが、まずやるべきは観光統計データの精度を上げること。観光課の仕事もそれぞれが主要業務と思つた。



急増している外国人観光客。大型バスをスキー場へのシャトルバスにするほど。しかし、観光統計上では正確な数を把握できていない。

**問** 制定と指定管理者承認が同時上程とは  
**答** 以後、しっかり手順を踏んでいきます



太田伸子 議員

**【平成31年度施策及び予算】**

**問** 今年度の重点施策は。

**答** 村長 自然災害発生時や緊急時の情報発信を迅速かつ確実に伝達し、暮らしに役立つ地域情報が発信できる機能を備えた、新たな防災情報配信システムの整備に2億3666万円、地方創生推進交付金事業3億8440万円、白馬高校支援事業の寮・公営塾の運営・整備等の支援に1億8555万円、ウイング21大規模改修に1億1505万円を計上。

**問** 白馬ノルウェービレッジの指定管理者の募集の経緯は。

**答** 村長 ヤフー(株)より3月末をもって賃借契約、ふるさと納税返礼業務委託契約終了の申し入れがあり、課長会議で施設管理・ふるさと納税との一体で指定管理を公募することに決定。

**問** 条例の制定と、指定管理者の承認が今定例会で同時に上程されているが、制定の手続きが遅れたのではないかと。総務課長 スケジュール的に3月の定例会の中で諮りたいの思いがあり、このような形になった。

**答** 条例がない中で公募したということはおかしいか。横山副村長 指摘はある意味もつとも。確かに、条例が整備された後、ノルウェービレッジの指定管理者を選定するのが通常であった。ただ、今回の場合はそういったスケジュール的なところでしっかりした段取りを踏むことができなかった。ぜひご理解いただきたい。以後、手続はしっかり手順を踏んでいく。

**問** 指定管理者の募集要項は、

**答** 総務課長 スタートの段階で、月10万円が募集。仮にこの金額を高く設定し、活用ができなくなれば、募集そのものがなくなるのではとの懸念があった。

**問** 募集要項では、ふるさと納税は1億5000万円を計上。指定管理者には10%の手数料1500万円の手数料が入ることになる。村が30万負担しながら1500万円の事業を委託する。それでも年間120万円か150万かでやめるといふ会社があるのか。

**答** 総務課長 仮定の話なので、あるかどうかの判断はつかない。

**【観光施策】**  
**問** 村長の観光局代表理事就任の意向は。  
**答** 村長 理事会の意向を尊重したいと思っている。

**問** 4月末からの10連休に関する観光イベントは。  
**答** 村長 新たな観光イベントの企画はない。「グリーンシーズン周遊バス」運行を予定。



白馬ノルウェービレッジ ヤフー株式会社看板

**問** GW10連休の観光イベントは  
**答** 例年どおりの「塩の道祭り」のみ



**問** 資本の参入規制をすべきと考えるが

**答** 参入の規制より、まずは共存共生



伊藤まゆみ 議員

**【観光地経営計画などと財源検討】**

**問** 財源検討委員会の中で使途の明確化に対する意見要望が再三出ているにも関わらず、まともな回答が委員会に出されていない。改めて何に使うか、優先事業とその事業費は。

**答** 電線地中化等による景観保全、スキー場や宿泊施設の設備更新等、水資源の保全活動の推進、案内標識類の統一、2次交通の整備、クレジットカード等の決済環境整備等、地産地消の推進、歴史・文化資源活用プログラム開発。これら事業費の積み上げが約2億円。使途が明確でないという指摘には当たらない。

委員会のものでは基金化するとの案がある。基金化とは使途が分からないのに徴収するということ。今のような苦しい経済状況の中、何に使うかわからないことに協力できない。それでも基金化を進めるつもりか。

**問** 新たな観光財源が観光振興のみに使われることを担保し、官民協働で使い道を決めていくためには、行政の一般財源と切り分けた形で基金化することが必要であるとの議論。

**答** 村は建設ラッシュと言われているが、村内事業者がその恩恵に授かっているとは言えない。最近大手地元建築業者が倒産。中小企業振興条例などで、事業者を守る対処が必要と考えるか。

**問** 昨年度、県商工会連合会から小規模企業振興条例制定が要望されている。商工会等関係機関と連携し、事業者の経営基盤の強化を図るために研究する。

**答** インバウンドで外国資本の宿泊施設が増加。地元宿泊業はオリンピック前後の投資の返済や固定資産で新たな投資ができず苦しい。結果、地元宿泊業者数は減少。村の生業である宿泊業は外国人に取って代わられてしまうと危惧。危機感があれば資本の参入規制をすべきと考えるか。

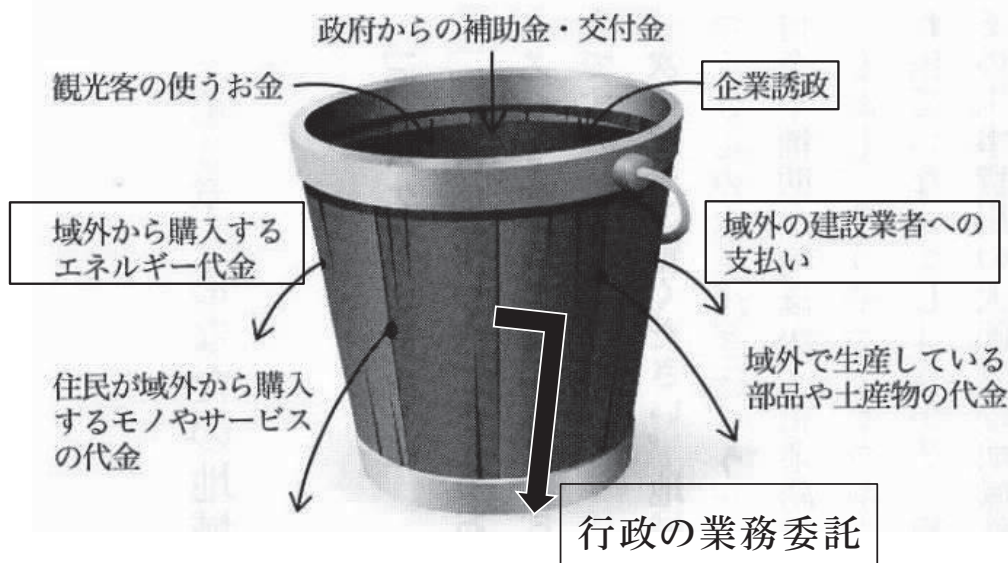
**問** 仮に外国人や外国資本の施設がなかったとしたら、せっかく訪れたインバウンドのお客様は村外に流れたり、白馬を敬遠するといった、さらに深刻な状況を招いたのではないかと想像する。参入の規制よりもまずは共存共生の道を探るべき。

**答** 出入国管理法の改正により労働を目的とした外国人の増加が予想される。観光地経営計画の村の将来像には全く触れていない。あるべき姿として描くものは。

**問** 村の目指す姿を示す、白馬村第5次総合計画の基本目標「暮らし」の大分類「多様性を尊重し、住民が主体的に協働・共生する村づくり」で触れている。

**答** 馬村第5次総合計画の基本目標「暮らし」の大分類「多様性を尊重し、住民が主体的に協働・共生する村づくり」で触れている。

**問** 馬村第5次総合計画の基本目標「暮らし」の大分類「多様性を尊重し、住民が主体的に協働・共生する村づくり」で触れている。



地域からのお金の流出を減らす「漏れバケツ理論」

現在のように、不動産の転売による外部宿泊施設の誘致では、既存の宿泊業者を圧迫するだけで、村の将来は暗い。

### 問 障がい者グループホームの早期設立を 答 着実に前に進めたい



田中麻乃 議員

#### 【障がい者福祉の充実】

**問** 昨年11月に白馬・小谷村の有志で結成された障がい者福祉推進支援団体「えがおはなさく」から、障がい者グループホーム設立の要望書が両村に提出された。どのように村は受けとめているか。

**答** 一昨年9月には約1000名の署名を添えた要望書も提出されており、この地域におけるグループホームの必要性を十分に認識している。支援団体や事業者との対話を欠かさずに、着実に前に進めたい。

**問** グループホーム設立が決まった際、近隣住民の理解をスムーズに得るためにも、村民全体で障がいに対する正しい情報を得ることが大事だと考え

る。村の積極的な啓発活動をお願いしたいが、具体的な施策は。

**答** 多様性の社会においては、地域社会全体で障がい者あるいは障がい児等を育てることが求められている。障がいに対する理解と法の趣旨を村民全体へ改めて普及することも目的に、講座等の開催を計画したい。

**問** 児童発達支援事業や、放課後等デイサービスのニーズも増加傾向にある。施設入所待ちの子や松川村まで通っている子もいると聞く。村の新たな施設整備の考えは。

**答** 施設は人材不足のため調整しながら受け入れていく。新たな施設を作る今後においての検討をこれから重ねていきたい。

#### 【財源の見通し】

**問** 人口減少、少子高齢化の急速な進展、税収の減少や社会保障費の増大など、村の行財政運営は厳しい状況。今後の財源の見通しは。

**答** 自主財源の確保対策として、ここ数年、差し押さえや搜索を徹底し、税の徴収事務を強化した結果、年々、徴収率はプラスとなつている。またふるさと納税や新たな財源確保の検討を進める予定。

**問** 公共施設等総合管理計画によれば、今までの負債に加えさらに起債も増える見込み。今後の財源不足にどう対応していく予定か。

**答** 各課に依頼をして個別計画を立てる作業をしている。それを財政側の方で横串にした中でどういう整備計画が立てられるのが山場となる。その作業が進んでいく時点で議員にも示したいと考えている。

**問** 借金の返済見込みがわか

らないようでは村民が不安になる。平成18年9月から19年3月まで広報はくばで財政報告が連載されていた。情報公開の視点や村民理解を深める上でも再開したらどうか。

**答** 意見として承り、どういう見せ方がいいのか担当と話しながら対応していく。

**問** 財政情報を村民にわかりやすく公開を  
**答** 見せ方を研究しながら対応する



昨年11月に白馬・小谷両村に要望書を提出した障害者福祉推進支援団体「えがおはなさく」。

グループホーム設立は10年以上も前からの要望。早期実現を望む。



閉会中の活動

もつと身近な議会に！

陳情者の趣旨説明ができるのは  
近隣・県内でもごくわずかです！

基本条例制定1年目の反省から、2年目はいくつ  
かの検討課題を設けて活動をしてきました。

請願や陳情を村民による政策提案と位置づけ、「白  
馬村議会請願及び陳情取扱要綱」を策定し、白馬村  
例規集に掲載。

その中で、陳情者が陳情内容について、議員に趣  
旨説明することを希望される場合、委員会の許可に  
より出席し説明できるようにしたことは、近隣の市  
町村では例がなく、県内でもごく少数の議会しか行っ  
ていません。

昨年多くの皆さまにご参加いただきました意見交  
換会ですが、今年度はさらに多くの方が参加いた  
けるように、議員同士知恵を出し合い開催し、より  
身近な議会をこれからも目指していきます。

検討結果

- 議会請願及び陳情取扱い要綱を策定し例規集に掲載(予定)
- 意見交換会開催の要望があった場合の基準の策定
- 議会図書室規程策定
- 議会災害対応方針策定

来訪客100万人

姉妹都市河津の早い春を堪能

平成31年2月20日～21日

河津町姉妹都市提携35周年を記念し、「河津桜まつり行き・白馬村民号」が催行され、村長をはじめとする約80名の村民の方と共に、議員全員が参加しました。

当日は白馬の雪景色から一転、春の暖かさや晴天に恵まれ、地元ガイドの案内で満開の早咲きの河津桜を観賞することができました。また、伊豆の豊かな海の幸や、沢山の種類の柑橘類、わさびを使った特産品も堪能し、観光地として多くを学ぶことができました。

2月10日から3月10日の1ヶ月間の河津桜まつりだけで、毎年100万人近いお客様が訪れるそうです。河津町の皆様ありがとうございました。



山岸元事務局長(右)は定年退職し白馬山麓事務組合、吉沢主任(左)は住民課へ異動になりました。



新体制で始動。よろしくお願ひします。太田新事務局長(左)と飯田主事(右)

表紙の写真説明



団体12チーム36名、一般個人32名参加で、第7回白馬村民スキー大会が3月24日白馬さのさかスキー場で開催されました。3名1組の団体戦では、チームの1名が滑走し、そのタイムを参考に合計タイムを申告。申告タイムに近かったチームが勝ちという、上手でも下手でも楽しめる大会になっています。地の利を活かし、こんな素晴らしい機会に大人も子どもも大勢参加し、この村の魅力を味わって欲しいものです。

ご意見を  
お寄せください。

85-0725(直通)  
72-7001(ファックス)

むらの未来が見える  
3月定例会の傍聴者延べ

本会議 16名、委員会 6名 合計 22名

委員会も傍聴できます

次の定例会は 6月 本会議はユーテレ白馬でご覧いただけます

## 夢、私たちに。

# わたしのひとこと



### 味覚について

切久保 松島 健一

私は調理師の専門学校を卒業後、ホテルで20年調理師として働き白馬に戻ってきました。若い時は「食・味覚」についてあまり考えもしませんでした。

私にも子供ができどこかに遊びに行った際、子供達に「何食べる？」と聞くと「ハンバーガー」という答えが返ってきて驚き、また考えさせられました。はたして、「私の子供は食材本来の味(味覚)を知っているのか？」現在、ファスト・フード等が身近にあり、味覚が忘れ去られている様な気がします。

子供たちには、塩味・酸味・苦味・甘味・うまみなどの味覚、白馬で採れるお米・野菜・山菜など、色々な食材を食べて味を感じてもらい、農業のすばらしさと生産者への感謝を感じてもらえれば嬉しいです。



### 地域密着イベント「クラフトビア・マルシェ」を開催

飯田 堀 可奈子

来る6月8～9日に白馬村飯田で開催される「クラフトビア・マルシェ」。ビール好きの有志が集まり、白馬ならではの地元密着型のイベントを開催して今年で5回目を迎えることとなりました。

冬の繁忙期を終えた地元の方々が、この大好きな環境の中で、仲間たちと同窓会のように、毎年このイベントを機に再会し語り合い、ビールを飲み、おいしいご飯に舌鼓を打つ事をおもいきり楽しんで頂いている姿を見て嬉しく思います。

マルシェとはフランス語で生産者と消費者をつなぐ市(いち)という意味もあります。人と人が繋がり、食べて飲んで、老若男女に楽しんで頂けるイベントを目指しています。

ぜひご参加ください。



### 白馬村民は幸せ一杯ですか

エコランド 箕島 正尋

政府の打ち出している観光立国は、大都市のみならず日本全国津々浦々に浸透しているかのようですが、これに伴い、外国人の急激かつ大幅な増加による経験したことの無い歪が表出してきており、これまでに培ってきた地域の環境や文化を蔑にしているように感じているのは私だけではないと思います。

現在の白馬村を俯瞰してみると、一番強く感じ入る事は、白馬の住民が本当に幸せになっていくのだろうか、疑問を禁じえません。一つの例として、スキーや花三昧のお客を乗せたシャトルバスは頻繁に走行していますが、スクールバスや公共交通バスの運行がありません。これからの日本にとって大事な子供の安全や高齢化社会の中での交通事故増など、村としてこの社会資本整備は急務だと思います。

## あとがき

無投票に終わった北安地区県議会議員選挙。議員のなり手不足や投票率の低迷等は「政界に進むなんて論外」政治は他人事」といった住民の無関心に起因していると思う。本来政治とは、社会を構成する住民自身が社会生活を円滑にするためにルールをつくり、決めるという自治の原点である。そのためには、自らが政治の意思決定機関に飛び込んでいくしかない。

しかし、常に批判にさらされる政治家という道をどれだけの人が志せるだろうか。住民が政治に当事者意識を持つためにも、政治をもっとクリーンなイメージにしていく必要を感じる。

(田中麻乃)

### 議会報調査編集特別委員会

- |      |         |
|------|---------|
| 議長   | 北澤 慎二 郎 |
| 委員長  | 伊藤 まゆみ  |
| 副委員長 | 田中 麻乃   |
| 委員   | 丸山 勇太 郎 |
| 〃    | 太田 正 治  |
| 〃    | 加藤 亮 輔  |
| 〃    | 田中 榮 一  |
| 〃    | 津滝 俊 幸  |